

第2期葛城市総合戦略の概要

概要

産官学金労言の有識者で組織される「葛城市新総合戦略策定等委員会」を開催し、令和2年3月に策定。

令和7年1月、「葛城市第二次総合計画」の計画期間との整合性を図ることから、計画期間を2年間延長。また、新たな国の方針である、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の基本的な考え方を反映させ、改訂を行った。

第2期総合戦略骨子

「移住」「集客」「定住」の3本柱のもとに、12の施策を紐づける

1 子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加（移住支援）

- ①こども・若者サポートセンター等による、相談窓口の充実
- ②住民の自助共助組織の充実による、母親が仕事を継続できるための子育て支援
- ③魅力的な教育環境の整備
- ④大阪圏・東京圏からのU I Jターン促進策
 - ▶SNSやHP、動画による市の魅力のプロモーション活動
 - ▶空き家を利活用した、U I Jターンで移住した住民への補助制度の充実
 - ▶東京圏のIT企業を誘致し、空き家等を利活用したテレワーク環境の整備

2 観光業を基幹とした産業の振興（集客支援）

- ⑤近隣市町村との連携による相撲発祥のPR
- ⑥市内観光地周遊ルートを活用した集客支援
- ⑦国際交流を通じた文化発信
- ⑧2つの道の駅を活用した農商工業の振興
 - ▶農産物直売所を活用した農業の6次産業化、農用地等の集約、就農支援
 - ▶市の観光における名物・名産の発掘・開発

3 地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化（定住支援）

- ⑨地域活動の活性化による地域力の向上
- ⑩地域包括ケアシステムの推進
 - ▶地域活動支援事業を通じた高齢者の活力の確保
- ⑪マイキープラットフォームと連携した、公共施設等利用者の利便性向上
- ⑫地域公共交通の充実

第2期総合戦略詳細 ―移住支援―

子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加

結婚・出産・子育てに係る総合的な支援・取組を通じて、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、自然増の実現を図るとともに、「子育てしやすいまち」を対外的に PR することで、社会増につなげるという好循環を生み出す

① こども・若者サポートセンター等による、相談窓口の充実

「こども・若者サポートセンター」において、妊娠期から子どもの自立に至るまでの子ども家庭等に関する相談全般に応じ、相談しやすい体制や適切に対応できる体制の整備と、さらなる周知に努める。また、社会人となるまでに関わる関係機関との連携をより強化し、子どもたちに配慮したきめ細やかな支援の充実を図る。(総合戦略 20 ページ)

【重要業績評価指標 (KPI)】子育て世帯 (18 歳未満の子どもを有する世帯) 数 : 3,855 世帯 (平成 30 年度)、3851 世帯 (令和 5 年度) → 4,000 世帯 (令和 8 年度)

② 住民の自助共助組織の充実による、母親が仕事を継続できるための子育て支援

子育ての助けをしてほしい人 (利用会員)・子育てのお手伝いができる人 (援助会員) がそれぞれ会員となり、相互に助け合っていく組織である「ファミリーサポートクラブ」の事業実施を推進・継続する。保育所の送迎や預かり等を助け合うことで、子育て家庭を地域全体で支える。(総合戦略 21 ページ)

【重要業績評価指標 (KPI)】子どもを有する 44 歳以下の女性の就労率 : 62.99% (平成 30 年度)、76.00% (令和 5 年度) → 76.5% (令和 8 年度)

③ 魅力的な教育環境の整備

放課後に適切な遊びや生活の場を与える学童保育所において、国際理解教育をはじめとした、さまざまな種類の出前講座を実施する。また、市内の幼稚園及び公立保育所においては英語に親しむ機会を設け、小・中学校においては、外国語指導助手 (ALT) を活用して国際理解教育の推進を図る。併せて、特色ある学校づくりとして、子どもたちと地域の人々の交流を通して、郷土愛を育む教育や、小中学校でのタブレット端末等を活用した ICT 教育の充実を図る。(総合戦略 21 ページ)

【重要業績評価指標 (KPI)】学童保育所における出前講座の回数 : 10 回 (令和元年度見込み) ※10 月から開始、0 回 (令和 5 年度) → 15 回 (令和 8 年度)

④ 大阪圏・東京圏からの U I J ターン促進策

大阪都市圏・首都圏からの転入者を増加させるため、市の移住プロモーション活動をより一層展開させ、SNS や HP、動画配信等により、葛城市への移住を PR する。併せて、市内移住のために空き家も活用しつつ、大阪都市圏、東京圏からの U I J ターンによる起業・就業者を創出するための補助を手厚くする等、移住促進の補助制度の充実を図る。また、子育て支援の一環として、東京圏の IT 企業を誘致し、空き家を利活用したテレワークの環境整備を推進する。(総合戦略 22 ページ)

【重要業績評価指標 (KPI)】県外からの転入者数 : 506 人 (平成 30 年度)、591 人 (令和 5 年度) → 600 人 (令和 8 年度) ※毎年度

第2期総合戦略詳細 ―集客支援―

観光業を基幹とした産業の振興

葛城市が持つポテンシャルを活かして観光業の振興を図ることで、まちの活性化につなげ、関係人口の創出に取り組む。また、まちの活性化による市内産業の振興という、経済循環の好転につなげ、雇用機会の創出によるさらなる社会増を図る

⑤ 近隣市町村との連携による相撲発祥のPR

広域連携による一体的な相撲観光を推進する「相撲観光創造事業」を実施することで住民のシビックプライド（土地に対する誇りや愛着）を創造し、相撲文化の地域への浸透及び地域が一体となった観光振興の強化を図り、地域が一体となった新たな相撲イベントの開催や相撲行事の魅力の発信を行う。（総合戦略 23 ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】葛城市が相撲発祥の地であることを認知している割合：

市内 89%/市外 39%（平成 30 年度）、市内 100%/市外 66.6%（令和 5 年度）→市内 100%/市外 70%（令和 8 年度）

⑥ 市内観光地周遊ルートを活用した集客支援

平成 30 年度に現地調査した市内観光地周遊ルートの基礎資料を基に、ストーリーと持続性を持ったモデルコースについて分析し、来訪者・旅行代理店等に対するニーズ調査を実施、更に滞在型観光につなげるための広域周遊ルートについての基礎資料となる葛城市内観光地周遊ルートを活用し、近隣市町村とも連携による広域的な観光誘致を促進させる。（総合戦略 24 ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】綿弓塚の来場者数：5,946 人（平成 30 年度）、4,377 人（令和 5 年度）→8,000 人（令和 8 年度）

⑦ 国際交流を通じた文化発信

長い歴史を誇る當麻寺と相撲を、葛城市が持つ観光資源として活用し、文化発信を行っていくことで、観光の振興を図る。外国人が快適に観光を満喫できる環境を整備するため、キャッシュレス対応、多言語対応、無料 Wi-Fi 整備など受入環境整備を推進する。（総合戦略 25 ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】相撲館への外国人来場者数：1,175 人（平成 30 年度）、2,749 人（令和 5 年度）→3,000 人（令和 8 年度）

⑧ 2つの道の駅を活用した農商工業の振興

道の駅の農産物直売所で農産物を販売することで桑などの農産物の特産品化・ブランド化を図るとともに、農産物の販売を通じた耕作意欲の向上により耕作放棄地・遊休農地の解消を図る。また、SNS 等を活用した情報発信による商品の販売等、農商業としての進行を図る。更に、商工会や地元金融機関、学術機関や労働機関、メディア等と連携しながら葛城市の食や工芸の名物・名産の創造を支援し、開発した名物・名産については道の駅への展開を行う。（総合戦略 25 ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】市内の販売農家数：585（平成 27 年度）、440（令和 5 年度）→450（令和 8 年度）

2つの道の駅の売り上げ高：1,121 百万円（平成 30 年度）、1,441 百万円（令和 5 年度）→1,633 百万円（令和 8 年度）

第2期総合戦略詳細 一定住支援

地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化

住み続けたいと感じられるまちづくりや、災害に強く安心・安全に住み続けられるまちづくりを推進するとともに、住民が健康で、いきいきと、自分らしく過ごせるまちづくりを行い、地域に誇りを持てるような地域社会の実現を目指し人口の流出を防ぐ

⑨ 地域活動の活性化による地域力の向上

生活支援コーディネーターを中心に、地域住民をはじめとした関係者とのネットワークの構築等を推進し、地域資源の把握や課題抽出の場となる協議体の設置等、地域で協働する基盤づくりに取り組んでいく。また、生活支援コーディネーターが取り組んでいる、地域にあるサービスの把握・活性化や、地域のニーズとサービスのマッチング等を引き続き行い、高齢になっても住み続けられる地域にするための活動を、地域住民とともに推進する。また、令和7～8年度においては、これまでの生活支援コーディネーターによる取り組みを生かし、市内全域に推進するために新たな目標設定を行った。（総合戦略26ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】生活支援コーディネーターによる住民力支援に向けた取り組み件数：279（平成30年度）、629（令和5年度）
生活支援コーディネーターが住民主体の助け合い活動の基盤づくりを目的として関わった大字の数：30（令和5年度）→44（令和8年度）

⑩ 地域包括ケアシステムの推進

認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集う場を整備し、認知症の人を支えるつながりをつくる仕組みを支援する。認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るとともに、地域で認知症の人を支えるネットワークの拠点になるよう整備を進める。（総合戦略27ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】自主運動教室の実施箇所数：18（平成30年度）、23（令和5年度）→26（令和8年度）
健康寿命（65歳平均自立期間）：男性18.33（県内17位）女性20.65（県内20位）（平成28年度）、男性18.53（県内15位）女性20.64（県内20位）（令和5年度）
→男性:18.53（県内15位）女性:20.65（県内20位以内）（令和8年度）

⑪ マイキープラットフォームと連携した、公共施設等利用者の利便性向上

図書館事業や生涯学習事業等の各種事業をはじめ、体育館・公民館等の公共施設の利便性の向上にむけて、マイナンバーカードを活用したマイキープラットフォームと連携し、より多くの住民の方に事業や施設を活用していただくための取り組みを検討する。（総合戦略28ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】個人番号カード（マイナンバーカード）の配布枚数：3,567枚（平成30年度）、30,184枚（令和5年度）→34,500枚（令和8年度）

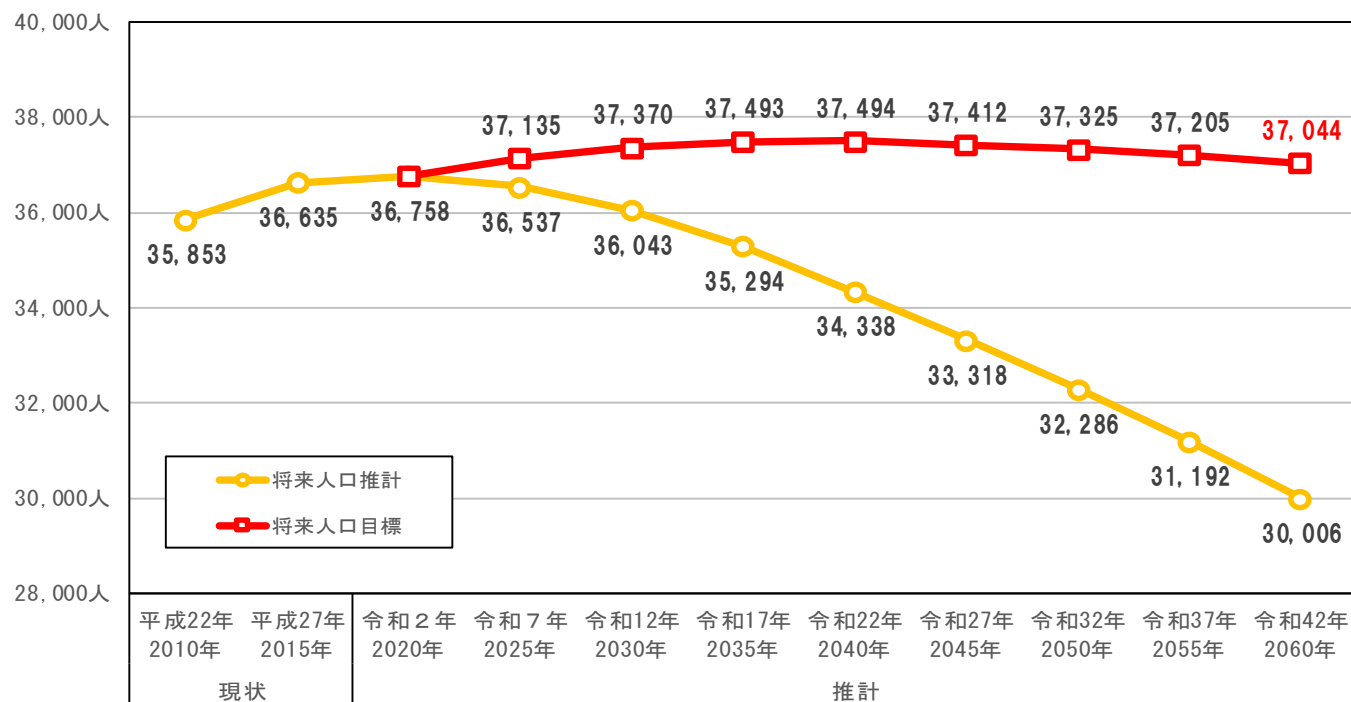
⑫ 地域公共交通の充実

予約型乗合タクシーのほか、自動運転移動サービスやAIデマンド交通など新たな輸送サービスの導入に向けた取り組みを通じて、公共交通の利便性向上に努める。（総合戦略29ページ）

【重要業績評価指標（KPI）】葛城市コミュニティバス（環状線ルート）の年間利用者数：
32,226人（平成30年度）、36,440人（令和5年度）→49,600人（令和8年度）

葛城市人口ビジョンの概要

- 平成 27 年の国勢調査における葛城市の人口をベースに令和 2 年以降の葛城市の将来人口を推計。特段の人口減少対策を行わずに現状のまま推移した場合、**本市の人口は令和 2 年をピークに減少し、令和 42 年には約 30,000 人**となると推計。
- 葛城市人口ビジョンにおいては**令和 42 年の人口目標を 37,000 人**とし、後述の各種事業を実施していく。



葛城市の令和 42 年の

将来人口目標

37,000 人

将来人口推計：市が特段の人口減少対策を行わずに現状のまま推移した場合の人口の推計値

将来人口目標：葛城市人口ビジョンにおける人口の目標値